

月刊 地域支え合い情報

東日本大震災の被災者の生活を支援するあなたのための情報紙です。



特集

空き家、空き部屋を活かす！

- 2つのまちをつなぎ、
住民を輝かせる居場所「心家」③
居場所「心家」（宮城県登米市・南三陸町）

- 地域と若者をつなぐ場所、
「夢たびと BASE」⑤
夢たびと（福島県南相馬市）
- 念願のつどい場！
住民の声によってできた談話室⑦
面瀬ふれあい住宅（宮城県気仙沼市）

- ☆専門家に聞く地域づくりのヒント⑧
(横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授 大原一興さん)

夢たびとのメンバーとコミュニティスペース「夢たびとBASE」を訪れたゲスト

- 場の力⑫ 9
陽だまりの会（宮城県山元町）

- まちの仕組み⑪ 10
地域包括支援センターが支援活動のまとめ役に（岩手県大槌町）

- 宮城県サポートセンター支援事務所の活動⑫

- 阪神・淡路大震災の経験を東北につなぐ③ 14
場所からはじまる「つながり」
(神戸学院大学 現代社会学部 教授 清原桂子さん)

- 宮城県サポートセンター支援事務所からのお知らせ⑮
ひとりごと サポーターのあなたへ⑫
(宮城県サポートセンター支援事務所 アドバイザー 浜上章さん)

- まじわる！災害公営住宅② 16
北六番丁市営住宅（宮城県仙台市）

広域避難者の暮らしを支え合う情報紙
「つなぐ・つながる・支え合う」vol.12を挟み込みました。
宮城県 平成26年度みやぎ地域復興支援助成金事業

特集



空き家、 空き部屋を活かす！

あなたのまちに、使われていない建物がありませんか？

今回の特集では、空き家や空き部屋を利用して
新たなコミュニティを生み出している活動を紹介します。

宮城県登米市にある、居場所「心家」。

ここは、東日本大震災後に登米市に避難してきた同県南三陸町の住民と
登米市の住民との交流のスペースとして誕生した場所です。

空き家だった建物は今、2つのまちの出身者の縁をより強固なものとしています。

コミュニティースペース「夢たびと BASE」は、

もとは福島県南相馬市で津波被害にあった住居でした。

改修の中心となったのは旅人集団「夢たびと」と、全国の若者たち。

県外の若者と南相馬市をつなぐ場所となっている「夢たびと BASE」は、
自分の目で南相馬市を見て、まちを感じるきっかけをつくり出しています。

宮城県気仙沼市にある仮設住宅、面瀬ふれあい住宅は

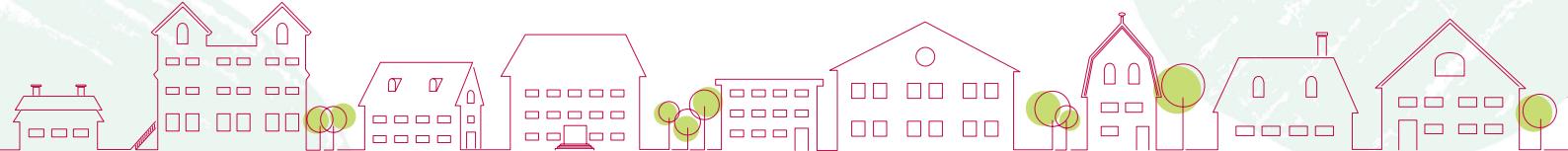
集会所や談話室のような自由に集える場所がない仮設住宅でした。

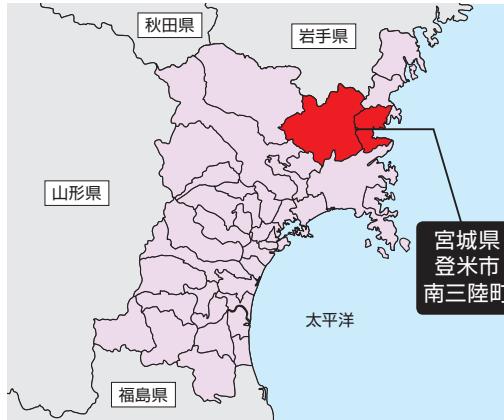
交流拠点をつくろうと動き出したのは住民たち。

仮設住宅の空き部屋が、今では住民たちの憩いの貴重な場となっています。

まちのなかにある使われていないスペースを

あなたもぜひ、生まれ変わらせてみませんか。





2つのまちをつなぎ、住民を輝かせる居場所「心家」

◎居場所「心家」(宮城県登米市・南三陸町)

POINT

- 空き家にはたくさんの可能性が秘められています。住民たちのつどい場としての機能や、雇用を生み出す場など、ニーズに合わせた活用方法をとることによって、空き家は地域全体を活性化します。

生まれ変わった空き家

心家ができるきっかけは、2011年に発災した東日本大震災にある。震災後、甚大な被害を受けた宮城県南三陸町では、多くの住民が隣町である登米市に転居することに。しかし隣らるのは住民たちにとつてはじめてのこと。狭い仮

改修により生まれた結束、そして、新たな試み

コミュニティスペースにすべく選定したのは、築50年の木造家屋。南三陸町の住民が多く暮らすイオン南方店跡地仮設住宅から歩いて10分ほどの場所にあるた

ビーエヌとタイルが敷き詰められた可愛らしい玄関、むき出しの梁や漆喰で塗られた壁の醸し出す趣、そして、迎えてくれるスタッフのやわらかな笑顔。宮城県登米市大網地区にある、「居場所心家」(以下、心家)」は、来た人みんながほっこり一息つける、くつろぎの空間だ。昼は住民が集まるコミュニケーションスペースに、夜は居酒屋へとさま変わり。2012年11月のオープンから今に至るまで、近隣に暮らす住民たちの拠りどころとなっている。そんな心家だが、実は2年前までは空き家だった建物なのだ。

住民同士の交流の場を

心家ができるきっかけは、2011年に発災した東日本大震災にある。震災後、甚大な被害を受けた宮城県南三陸町では、多くの住民が隣町である登米市に転居することに。しかし隣らるのは住民たちにとつてはじめてのこと。狭い仮

設住宅での生活という負担だけではなく、近隣にどんな施設があるのかなど、生活を送るうえで必要な情報の不足や、知りたい情報があっても市内に知り合いがない、といった状況が多いなり、新たな生活に心細さを感じる住民は少なくなかった。

「南三陸町の住民にとつて暮らしやすい場所になつてほしい」。そうした想いを抱き、動き出したのは、市内で活動する大網商工会「コンテナおおみ」と特定非営利活動法人とめタウンネット、そして登米市だ。2012年2月、三者の声かけにより、登米市と南三陸町の住民によるコミュニティスペースづくりが始まった。



こころか 居場所「心家」

左から) 渡辺すゑのさん、佐々木てる子さん、須藤洋子さん、小山たか子さん

「皆さんのお意見を聞きながら、
もっとおいしい弁当にしていきたい！」

てこいの立地だ。登米市となり、作戦会議。「みんなでお酒が飲めるような場所になるといいよね」など、男性たちの口からはさまざまなアイディアが湧き出た。そうして始まった空き家改修では、家屋の一部解体、土台づくりなど、はじめて行う作業も多く、ときには戸惑うことも。しかし、一緒に活動することで、男性たちの間に地域の垣根を越えた結束が芽生えてきた。

男性たちの力により、2012年11月に空き家からコミュニティースペースとして生まれ変わった心家。念願だった居場所の完成に喜ぶ住民たち。心家を拠点とし、徐々に住民同士の交流の機会が増えていった。

てこいの立地だ。登米市となり、作戦会議。「みんな三陸町の男性たちが中心なでお酒が飲めるような場所になるといいよね」など、男性たちの口からはさまざまアイディアが湧き出た。

そうして始まった空き家改修では、家屋の一部解体、土台づくりなど、はじめて行う作業も多く、ときには戸惑うことも。しかし、一緒に活動することで、男性たちの間に地域の垣根を越えた結束が芽生えてきた。

2012年11月に空き家からコミュニティースペースとして生まれ変わった心家。念願だった居場所の完成に喜ぶ住民たち。心家を拠点とし、徐々に住民同士の交流の機会が増えていった。

緒に活動することで、男性たちの間に地域の垣根を越えた結束が芽生えてきた。

る子さん、渡辺すゑのさん
の4人だ。4人をパート職員としてコンテナおおあみが雇用。毎週水曜日と木曜日に心家にて弁当づくりと販売・配達を行つてゐる。

「お母さんたちはみんな魚もパハツとさばけちゃうくらいの腕前があるんです。ここのお台所はある程度です。住宅ではつくるのが難しい

暮らしに華を添える



空き家がこんなにも素敵に生まれ変わった



改修の一部には子どもたちも参加

「 」。そう話
すのは、コンテナおおあみ
の松原忠史さん。仮設住宅
で暮らす女性たちの仕事や
楽しみとなる機会をつくれ
ればと、同仮設住宅に暮ら
す須藤さんに声をかけたこ
とが弁当づくりの始まり
だつた。「心家でなにかやつ
てみないかと話をいただい
たときに、弁当づくりを思
いついたんです。2つのま
ちのおいしい食材を使つた
弁当で、絆の強さを表した
いと感じました」と、須藤
さん。弁当の中身は毎週変
更。毎回、女性たちのこだ
わりがたくさん込められて

当初1日限定20食で販売していたが、女性たちの愛情が詰まつた「おふくろの味」が口コミで広がり、今では毎回30食を超える注文が入るほどの人気に。多いときは40食を超えるという。それだけの量を4人でつくるというのは簡単にできることではない。しかしながら女性たちは、「大事なのはチームワークと衛生管理。責任をもつてつくっています。皆さんの意見を聞きながら、もっとおいしい弁当にしていきたい」と、力強く意気込みを語る。その姿はとてもたくましく、輝いている。仮設住宅に帰つてからもお茶を飲みながらメニューを考えることがあるそう。弁当づくりはやりがいを感じる仕事であり、生きがいとなつているのだ。



DATA

夢たびと

福島県南相馬市鹿島区北右田字宮田19
TEL 0244-26-4625
<http://yumetabitobase.com/>



地域と若者をつなぐ場所、「夢たびとBASE」

◎夢たびと（福島県南相馬市）

POINT

- 情報を鵜呑みにするのではなく、地域を自分の目で見て感じることは、まちのこれからを考えるうえでも重要なこと。その機会をつくるにはどのようなことが必要か、なにができるのか、あなたのまちに置き換えて考えてみましょう。

もともとは浸水被害を受けた建物。そのため、改修前は建物としてのカタチは残っていても、床や窓、ドアなど、住居として必要なものはなにも残つておらず、当然、電気や水道といつたライフラインも整えられていなかつた。そうした建物をがらりと生まれ変わらせたのは、南相馬の魅力に引き込まれた全国の若者たち。中心となつたのは、ボランティアとして訪れていた南相馬で出会つた若者5

人で結成した、旅人集団「夢たびと」だ。島県南相馬市鹿島区に、コミュニティースペース「夢たびと BASE」がオープンした。コミュニティースペースとして姿を変えたのは、東日本大震災時に津波被害を受けながらも倒壊を免れた3階建てコンクリート造の住居。壁一面色鮮やかに描かれているイラストやメッセージージ、敷地内に響く音楽と歌声、そこに集う人たちの熱気。そのどれもが力強く、魅力に満ち溢れています。

2014年4月17日、福島県南相馬市鹿島区に、コミュニティースペースをつくりました。そこには、県外から訪れた者だからこそ気づきがあった。

コミュニティースペース
「夢たびと BASE」自分の目で見る、
肌で感じる

「県外ではテレビなどで福島の情報が流れても、原発事故のことが大半なんです。『ここでは暮らせないんじゃないかな?』と感じてしまうような情報も。はじめて南相馬に訪れたときは、メディアで流れている情報と実際に自分の目で見る南相馬との違いに、僕たち自身、すごく衝撃を受けました」。そう話すのは、夢たびとの広報、佐藤孝一さん。「沿岸部に行けば津波の爪痕は残っています。けれども、まちに行けばこちらが元気をもらいくらい活気のある人たちがたくさんいる。南相馬の『暮らし』の部分をもつと見てほしいと思いました」と、代表の廣川景太さんは続ける。

テレビのリモコンを押す



夢たびと 広報 佐藤 孝一さん

「自分の目で見て感じることが大事。
訪れた人と地域住民がかかわる機会を生み出す場所にしたい」

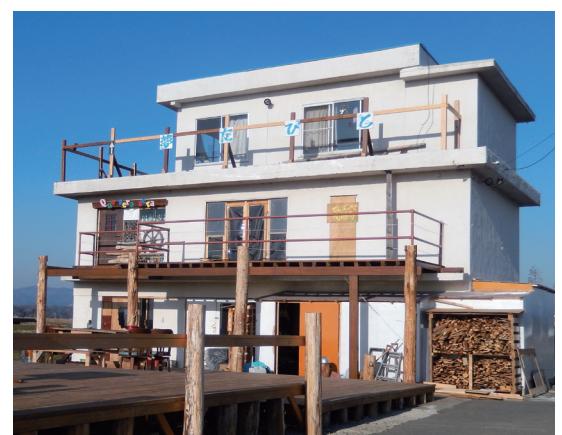
だけ、画面を指でタッチするだけ。たったそれだけの動作で、たくさんの情報を目にすることができます。今、指一本で得た情報を鵜呑みにするのではなく、自分の目で地域の実情を感じ取ってほしい。それが、夢たびとの想いだ。

南相馬を知る きつかけとなる場所を

地域に訪れ、地域を知つてほしい。そう願うものの、そこに至るには一つハードルがあつた。宿泊場所だ。若者、特に学生の場合、たとえ素泊まりだとしても、宿泊費用の捻出は厳しいもの。安く、気軽に泊まれる場所があれば、たくさんの方者が訪れるのではないか、そう考えたメンバーたち。

なにより、メンバーたちは大きな確信をもつていていた。それは、「南相馬に一度訪れれば、絶対にまちが好きになる」ということ。

「一度来ればまた会いたくなる、そんな魅力的な人が南相馬にはたくさんいます。実際に自分たちも南相



完成したコミュニティスペース「夢たびと BASE」



ウッドデッキも手づくり！

ブツクやツイッターなどで、協力者を募集するほか、メンバーが全国のさまざまな大学を巡り、直接学生たちに参加を呼びかけた。夏だけで延べ100人、地域住民も含め、現在までの間に約400人の人が改修作業に参加。「一度来ればまた会いたくなる」といってほしい。そう願うものの、そこに至るには一つハードルがあつた。宿泊場所だ。若者、特に学生の場合、たとえ素泊まりだとしても、宿泊費用の捻出は厳しいもの。安く、気軽に泊まれる場所があれば、たくさんの方者が訪れるのではないか、そう考えたメンバーたち。

馬の魅力に惹かれてここで暮らしていますしね。訪れるやすくなるきっかけを自分たちがつくるうと思いまして」と佐藤さん。自分の目でまちを見て、住民とふれ合い、まちを好きになるきっかけを。たどり着いたのは、宿泊もできるコミュニケーションスペースをつくることだった。「若い人たちが頑張っているなら力になりたい」と、地域住民の佐藤さんより持ち家の無償貸与を受けたことも追い風に。若者たちによる、コミュニケーションスペースづくりが始まつた。

2013年の夏より本格的に施工を開始。フェイス

ブツクやツイッターなどで、協力者を募集するほか、メンバーが

若者と地域をつなぐ

が全国のさまざまな大学を巡り、直接学生たちに参加を呼びかけた。夏だけで延べ100人、地域住民も含め、現在までの間に約400人の人が改修作業に参加。「一度来ればまた会いたくなる」といってほしい。そう願うものの、そこに至るには一つハードルがあつた。宿泊場所だ。若者、特に学生の場合、たとえ素泊まりだとしでも、宿泊費用の捻出は厳しいもの。安く、気軽に泊まれる場所があれば、たくさんの方者が訪れるのではないか、そう考えたメンバーたち。

馬に魅力を感じ、長期滞在する人や何度も訪れる人が続出。市外の若者と地域とをつなぐ、大きな契機となつた。

う言葉どおり、作業をきっかけにたくさんの人たちとふれ合つたことで、南相馬に魅力を感じ、長期滞在する人や何度も訪れる人が続出。市外の若者と地域とをつなぐ、大きな契機となつた。

2013年の開催時には、県外の学生約30人が参加。宿泊先として10軒の地域住民が協力するなど、好評を得た企画だ。今夏は別の建物の改修を予定しており、建物の一部を震災の教訓を学ぶミュージアムにする計画なのだという。

最後に、佐藤孝一さんは今後の展望についてこう話してくれた。

「訪れた人と地域住民がかわる機会を生み出す場所にしたい。来た人みんなが地域の人たちと『ただいま』『お帰り』って言い合えるようになつたらすごく素敵ですよね」



念願のつどい場！住民の声によってできた談話室

◎面瀬ふれあい住宅（宮城県気仙沼市）

△ポイント

- これから増えていく可能性が高い仮設住宅の空き部屋は、そのままにしておくのではなく、その場を活用することも、住民の暮らしをより豊かにするのも一つの方法です。

空き室を談話室に

宮城県気仙沼市に建つ仮設住宅、面瀬ふれあい住宅。14世帯が暮らすこの仮設住宅で住民たちの談話室として使われているのは、住宅内の空き部屋だ。多くの仮設住宅に併設されている集会所や談話室同様、室内にはテレビや座布団、冷蔵庫など、住民たちが集まって交流を深めるには十分なものがある。「今日は天気もいいから気持ちいいよね」みんなで一つの部屋に集まり語らう、そんな何気ない光景。しかし、同仮設住宅にとつて、それは「当たり前のことではなかった。

気軽に集まる場所がない

面瀬ふれあい住宅の入居が始まったのは、2011年9月。これから同じ仮設住宅で暮らす者同士、仲良くなりたい。交流を深めたい。そう感じた住民たち。しかし、住民たちが集まるきっかけとして必要な「場

所」が、同仮設住宅の敷地内にはなかつた。「家具なんかも置いていますし、仮設住宅の部屋のなかだと、大勢が一気に集まつてわいわい楽しむというのは難しいんですよね」。そう話すのは、同仮設住宅に暮らす木原かね子さん。木原の戸数としては、談話室設置の目安である10戸を上回っていたが、仮設住宅のすぐ隣に、市の建物である面瀬地域ふれあいセンター（以下、「ふれあいセンター」とあるという理由から、談話室は併設されなかつた。「ふれあいセンターを利用するためには、予約をしなくてはいけないですし、利用時間もきちんと決めなくてはいけないんです。たとえばイベントを行っているときに、『盛り上がりがついているし、もうちょっと続けたい』と思つても、それができなくて。思うように集まつて楽しめない苦しさがありました」と続ける木原さん。木原さんの話すとおり、公共の施設だとどうしても使用に制限がかかってしまう。入居が始まつた頃より同仮設住

市への支援を続けている市内のボランティア、村上さんも「どんなに戸数が少なくとも、住民同士が仲良くなるためには、集会所や談話室のような自由に使える場所が必要」と語気を強める。気兼ねなく、気軽に集まる場所、そんな環境を住民たちは求めていた。

動く！住民たち

仮設住宅の住民有志と村上さんとで、「空き部屋を談話室にしてほしい」と市に要請したものの、なかなか実現には至らず。それでも、根気強く要請を続けていた。そしてついに入居開始から2年になるうとする2013年8月、仮設住宅内の空き部屋を談話室として使用していいと許可が下りたのだ。

しかし、そこでもう一つ課題が。空き部屋を利用して生きるようになつたものの、そこはただの空き部屋。通常、集会所や談話室にあるようなテーブルなどの物品はなにもなかつた。「空き部屋を使えるようになつたのはみんなにとつてすごく

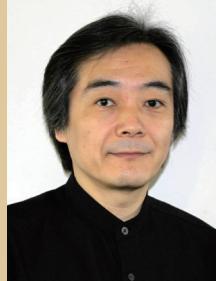
うれしいことだけど、部屋だけあつてもしようがない。なんとかしなければと思つた」と、村上さん。さつそくインターネットなどで支援を呼びかけたところ、全国から物品を寄贈するとの声が。住民たちの願いがカタチになつた瞬間だつた。以降、自由に談話室での交流を楽しんでいる住民たち。「気軽に使える談話室ができたので本当にうれしい。家族が多くてこれまで見たいテレビが見られなかつたというおじいさんが、ここに来てゆつくりとテレビを見たり、子どもたちも遊びにきたりと、みんなの生活ががらりと変わりました」と、木原さんは声をはずませる。

**横浜国立大学大学院
都市イノベーション研究院 教授
大原一興(おおはら・かずおき)さん**

横浜国立大学、東京大学で建築計画学を学び、とくに高齢社会の医療福祉施設や居住環境の計画手法、地域まるごと博物館などの住民の文化的営みについて研究をしてきた。超高齢社会には、住まい・施設・まちの3者空間の融合、利用者とサービス提供者の相互作用による環境づくりが必要と考えている。

専門家に聞く地域づくりのヒント!

使い方はアイデア次第で無限に広がる



●空き家は資源だ！

最近、都市でも農村でも人口減少とともに空き家増加が問題視されるようになってきました。それらはおもに、老朽化・管理不在からくる建物の危険性や犯罪等の誘発、資産価値の低下など漠然とした不安感に基づきます。

しかし今回紹介された3つの事例は、空き家・空き部屋という資源が地域にとっていかに有益かということを教えてくれます。

●それぞれの環境に応じた見事な工夫

「心家」は南三陸町の人たちの拠点でもあり、登米市の人たちとの交流と共用の場になり、またお酒の飲める男性の場であるだけでなく、女性が活躍する生産の場にもなり、次々と多層的な人のかかわりと多様な生きがいを生み出しています。

南相馬市の「夢たびとBASE」はコミュニティースペースとして、地域の人びとと他地域からやってくる若者の船着き場としての役割、そこから自分の目で地域の暮らしを見ることのたいせつさを学ぶ場もあります。ミュージアム改修計画も含めて、まさに易経に基づく本来の観

光の意味「国の光を観る」を実践するための空間として息づいています。

気仙沼市の「面瀬ふれあい住宅」の談話室は、空き部屋活用の王道です。利用時間の制約や予約の必要など、公共施設には自由がありません。長い間近代社会のなかでは、必要最小限で効率性の高い最適解が施設環境には求められてきました。そのことによって、人びとは自ら工夫しなくなりました。暮らしの展開や創造のためには、「あまちゃん」の夏ばっぱの家のように出入り自由な場が必要なのです。

●住宅そのものがもつ力

地域資源として、住宅は最強の施設空間です。そもそも大昔には存在しなかつたさまざまな公共施設は、それぞれ住宅のもっていた多様な機能を共同化、専門化することによって生まれたものです。だから、とりあえずちゃんとした住宅があれば、さまざまなことに活用・発展できるとも言えます。いざというときに使いこなすことこそ、住民自らデザインすることの神髄です。知恵の証と言えるでしょう。

つなぐ・つながる・支え合・つ

vol. 12

宮城と山形をつなぐ TV 観覧

◎山形ボランティア隊（山形県）



無 料

発行：2014年6月20日
発行・全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）
〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16番30号 シンエイ木町ビル1F
TEL：022-727-8730 FAX：022-727-8737 joho@clc-japan.com

全国に避難した約26万3000人の暮らしを支える

2011年3月11日に発災した東日本大震災から3年が経過し、被災した地域では少しずつ復興に向かって

取り組みが進んでいる。その一方、全国47都道府県、1,159の市区町村で、いまなお26万3,392人が避難生活を送る。そのうち、自県外に避難している人の数は、福島県から46,700人、宮城県から6,909人、岩手県から1,457人である（2014年4月10日現在、復興庁発表）。

宮城県が2014年2月に公表した県外避難者への調査結果によれば、回答した世帯の6割が震災時に県北の沿岸5市町に住み、東北や関東（各33%）で避難生活を送る。36.2%の人が県内に戻るか避難先に定住する

かを決めておらず、帰郷後の住まいや生活資金を心配していることが明らかとなつた。

避難者と支援者が交流して手をつなぐための媒体として、この情報紙をご活用ください。

| 都道府県別の避難者等の数 (2014年4月10日現在、復興庁、単位：人) | | |
|---|--------|---------|
| 北海道 | 2,657 | 関東 |
| 東北 | | 29,164 |
| 青森県 | 643 | 東海・北陸 |
| 岩手県 | 34,305 | 近畿 |
| 宮城県 | 87,229 | 中国 |
| 秋田県 | 1,067 | 四国 |
| 山形県 | 5,715 | 459 |
| 福島県 | 86,409 | 九州・沖縄 |
| 新潟県 | 4,502 | 合計 |
| | | 263,392 |

2014年3月21日、山形県に避難中の宮城県出身の8世帯16人がミヤギテレビを訪れ、地元番組「OH! バンデス」をスタジオで観覧する交流会が開かれた。企画したのは、山形県内に避難してきた宮城県出身者への戸別訪問や交流会の開催に力を注ぐNPO「山形ボランティア隊」だ。原発事故による避難者の多い福島県と異なり、宮城県の場合は津波で住宅を失い県外に避難していて、数も少人数のため、宮城県出身者だけでも交流できる場は貴重だ。今回は、山形県鶴岡市、寒河江市、山形市、米沢市に避難している人たちが送迎バスで参加。震災前に見ていたお馴染みの地元番組、しかも番組司会者のさとう宗幸さんにお会いできるとあって、参加者は観覧前から大盛り上がり。全員が番組の冒頭と最後に紹介されたほか、番組運営の裏側も見ることができ、また津波から逃れて残った20年前のさとう宗幸さんのサインを持参するなど、それぞれの思いを直接さとうさんに伝えることができて、参加者の満足度は非常に高かった。

初めて交流会に参加した人が多く、「3年経つて、やっと交流会に参加する気持ちになれた」「災害公営住宅が建つたら宮城に戻りたい」という声も。同じ避難先に住んでいたながら送迎バスのなかで初めて出会つた人たちや、避難元でご近所だった人たちが再会するなど、さまざまな縁をつなぐ場となつた。今回の企画には山形放送の協力もあり、参加者に密着取材した模様が後日山形県内で放映された。番組観覧をとおして、参加者たちは故郷への思いをあらためて深めた様子だった。



ミヤギテレビ「OH! バンデス」を観覧した皆さん
(OH! バンデス 月～金 午後3時50分～7時 宮城県内で放送中)

インタビュー

山形へ避難後、地元の石巻へ帰郷した 齋藤隆一さん 美恵子さん夫妻

◎宮城県石巻市



宮城県
石巻市

の様子が見えて、なんでもうちだけ
…と落ち込み、涙が出ました。
□コミで知ったアメリカの支援
団体の協力で、家の消毒や内壁の
修繕もでき、閉鎖した避難所から
いたいた畳を敷いて、2012

「山形の皆さんには本当にお世話になつた」「たつた1年半しかいなかつたのに、忘れられない思い出がたくさんある」と話すのは、宮城県石巻市渡波地区に暮らす齋藤隆一さん、美恵子さん夫妻だ。山形県での1年5か月の避難生活を経て、2012年8月に帰郷。被災した自宅をリフォームして、現在は三男家族とともに暮らす。避難生活、そして帰郷した今についてお話を伺つた。

—東日本大震災の津波により、渡波地区は甚大な被害を受け、齋藤さんのご自宅も1階が浸水しました

当時は、92歳の母を在宅介護中の女性と3人がかりで母を2階に運び込み、危機一髪で津波から逃れることができました。翌日、通りかかった新聞記者の協力で、自衛隊によつて母が石巻赤十字病院を経て山形県山形市内の病院に搬送されたため、私たちも付き添つて山形市へ。「自宅に戻つても住めないのでから、おばあちゃんと山形にいたほうがいい」という息子たちの助言を受け、山形市総合ス

—帰郷に向けて、
すぐに行動を起こしました

ポーツセンターでの避難所生活を経て、病院のそばの借り上げ民間賃貸住宅（みなし仮設）で1年5か月を過ごすことになりました。

当時は、92歳の母を在宅介護中の女性と3人がかりで母を2階に運び込み、危機一髪で津波から逃れることができました。翌日、通りかかった新聞記者の協力で、自衛隊によつて母が石巻赤十字病院を経て山形県山形市内の病院に搬送されたため、私たちも付き添つて山形市へ。「自宅に戻つても住めないのでから、おばあちゃんと山形にいたほうがいい」という息子たちの助言を受け、山形市総合ス

—東日本大震災の津波により、渡波地区は甚大な被害を受け、齋藤さんご自宅も1階が浸水しました

当時は、92歳の母を在宅介護中の女性と3人がかりで母を2階に運び込み、危機一髪で津波から逃れることができました。翌日、通りかかった新聞記者の協力で、自衛隊によつて母が石巻赤十字病院を経て山形県山形市内の病院に搬送されたため、私たちも付き添つて山形市へ。「自宅に戻つても住めないのでから、おばあちゃんと山形にいたほうがいい」という息子たちの助言を受け、山形市総合ス



齋藤隆一さん 美恵子さん夫妻
ご自宅にて

—おばあちゃんを故郷に帰してあげたい」という一心で、看護のため病院に通いながら、山形の災害ボランティアセンターに相談をしました。渡波の自宅の泥出しの協力を得、月1回は渡波へ戻り、家の片づけを行いました。毎月バスで石巻に戻ると、ショッピングモールで楽しそうに食事をする人たち

通学路から聞こえた子どもの声が、いまはめつきり減りました。空き地ばかりのまちの様子を見て気が滅入ることもたびたびです。でも、親戚が営む渡波の喫茶店で、絵手紙と一緒に習うなどの楽しみもできました。渡波での暮らしをたいせつにしたいと思つています。 小

被災地支援から、大牟田市に 移住した人たちのサポートへ

◎大牟田市社会福祉協議会（福岡県）

Writer：熊谷ともみ



大牟田市内で東北から移住した人たちのつどいの場が催されている。地元の言葉でお喋りできる「ochacco in おおむた」。2013年12月の開始から、小さな子どもをもつママをはじめ、東北出身の人たちの笑顔の場となっている。

被災地で「つどいの場」づくり

2011年3月、大牟田市社会福祉協議会は、関連団体と「東日本大震災復興支援～絆～プロジェクト」を結成。プロジェクトのメンバーがリレー方式で被災地に入り二~三の把握から活動を開始した。

当時、社協職員だった彌永恵理さんは第5陣として同年6月に宮城県南三陸町に赴いた。なにができたのかわからず不安を抱えていた彌永さんは、地元の人から「お茶っこ」に誘われたとき、ほっとして涙が出たという。それまでの報告でも、仮設住宅に集いの場がないことが課題となっていた。そこで「お茶っこ」の場として、塩

害杉を利用してベンチを製作するというアイデアが生まれた。

南三陸町の森林組合や地元の木工所の協力を得て生まれたベンチは、「絆ベンチ」と名づけられ、仮設住宅に暮らす人たちのつどいの場として大いに活用された。

お茶っこができる場を

絆ベンチの支援終了後も、彌永さんは被災地での活動を続けた。その一方で、大牟田市内に東北から移り住んだ人たちが大勢いることを知った。

多くは宮城県気仙沼市の出身



絆ベンチが届いて待望の「お茶っこ」をする仮設住宅のみなさん



お茶っこする手元から生まれる素敵な作品

大牟田市の工場で受け入れることになったのだ。気仙沼市から移り住んだ人たちは、社員は同じ工場で働くものの、住まいはばらばらで家族間の交流はほとんどなかつた。彌永さんは、南三陸町での経験を踏まえて、「お茶っこ」ができる場所が必要ではないかと考えた。そこで2013年12月「ochacco in おおむた」を開始。お茶を飲んでおしゃべりするだけでなく、参加しやすいようとに手芸の企画などもしている。

初回の2013年12月の参加者はママ3人と子ども5人。平日には来られない人もいるからと、翌1月には日曜と平日の月2回開催とした。緊張のためか、最初は硬い表情でほとんど口を開かなかつた子どもが、会が終わるころには笑顔になり、「また参加したい！」と言つて帰つたこともあつた。

たという。

大牟田市の風土に慣れ、そこで暮らす人たちと仲良くなることもたいせつだが、やはり気心の知れた郷土の人たちと話す機会があることは心強い。

「ochacco in おおむた」は今後もゆるやかに、大牟田市に暮らす東北出身の人たちをつないでいく。



「ochacco in おおむた」では手芸を楽しみながら、お茶を飲みお喋りを楽しむ

DATA

東日本大震災復興支援 ～絆～プロジェクトおおむた

大牟田市社会福祉協議会
福岡県大牟田市瓦町9-3
TEL 0944-57-2519
FAX 0944-57-2528

※ 東日本大震災復興支援～絆～プロジェクトおおむた：2011年3月に大牟田市社会福祉協議会、大牟田市介護サービス事業者協議会、大牟田市障害者協議会で結成。
2011年8月に大牟田市が参加。

地域サロンでも避難者積極受け入れ

◎八戸市社会福祉協議会（青森県八戸市）



2013年度の交流会の様子（クリスマスケーキをつくろう会）。今年度も同様の活動を予定している（写真提供：八戸市社会福祉協議会）

八戸市は、県外からの避難者が最も多い。市の4月1日現在のまとめによると、市内に暮らす県外からの避難者は232人89世帯。出身県別では岩手37人14世帯、宮城45人18世帯、福島147人56世帯、その他3人1世帯。なお、県全体では739人308世帯が避難している（3月13日現在、県調査）。

八戸市社会福祉協議会は、市内や隣接する五戸町に暮らす県外からの避難者の支援にあたる生活支援員2人を配置。見守りや交流事業のほか、生活情報や出身地の復興情報などの提供を行つている。交流会は、地元ボランティア団体と連携し、ものづくりやおしゃべり会、料理教室、日帰り温泉旅行など内容は多彩。2013年度は9回開いた。

県内で最も多い避難者

八戸市は、県外からの避難者が青森県内で最も多い。市の4月1日現在のまとめによると、市内に暮らす県外からの避難者は232人89世帯。出身県別では岩手37人14世帯、宮城45人18世帯、福島147人56世帯、その他3人1世帯。なお、県全体では739人308世帯が避難している（3月13日現在、県調査）。

戸別訪問の対象は、原則として県の意向調査で訪問を希望した世帯に限られる。多いときで13世帯、現在は7世帯が対象となつている。必要に応じて保健師や民生児童委員とも協力しながら月1回以上訪問し、相談や傾聴などを行う。県からの連絡に反応がなく、引きこもりや孤立が疑われる40世帯あまりの電話・訪問調査も行った。うち2世帯で子どもの不登校や、世帯全員が無職といった問題が判明したが、いずれも生活が立ちゆかなくなる恐れは小さく、不登校は教育関係者のサポートが期待できることもある。しかし、支援員の見守りは希望していない。

避難者の大半は、親類縁者を高齢者世帯を含め、出身地に帰還するより、「八戸に根をおろそな」という気持ちをもつ人が少なくない（藤村さん）のも、特徴と

日現在のまとめによると、市内に暮らす県外からの避難者は232人89世帯。出身県別では岩手37人14世帯、宮城45人18世帯、福島147人56世帯、その他3人1世帯。なお、県全体では739人308世帯が避難している（3月13日現在、県調査）。

戸別訪問の対象は、原則として県の意向調査で訪問を希望した世帯に限られる。多いときで13世帯、現在は7世帯が対象となつていている。必要に応じて保健師や民生児童委員とも協力しながら月1回以上訪問し、相談や傾聴などを行う。県からの連絡に反応がなく、引きこもりや孤立が疑われる40世帯あまりの電話・訪問調査も行った。うち2世帯で子どもの不登校や、世帯全員が無職といった問題が判明したが、いずれも生活が立ちゆかなくなる恐れは小さく、不登校は教育関係者のサポートが期待できることもある。しかし、支援員の見守りは希望していない。

避難者の大半は、親類縁者を高齢者世帯を含め、出身地に帰還するより、「八戸に根をおろそな」という気持ちをもつ人が少なくない（藤村さん）のも、特徴と



定住を志向する傾向強く

八戸市は、県外からの避難者が最も多い。市の4月1日現在のまとめによると、市内に暮らす県外からの避難者は232人89世帯。出身県別では岩手37人14世帯、宮城45人18世帯、福島147人56世帯、その他3人1世帯。なお、県全体では739人308世帯が避難している（3月13日現在、県調査）。

戸別訪問の対象は、原則として県の意向調査で訪問を希望した世帯に限られる。多いときで13世帯、現在は7世帯が対象となつていている。必要に応じて保健師や民生児童委員とも協力しながら月1回以上訪問し、相談や傾聴などを行う。県からの連絡に反応がなく、引きこもりや孤立が疑われる40世帯あまりの電話・訪問調査も行った。うち2世帯で子どもの不登校や、世帯全員が無職といった問題が判明したが、いずれも生活が立ちゆかなくなる恐れは小さく、不登校は教育関係者のサポートが期待できることもある。しかし、支援員の見守りは希望していない。



避難者支援を担当する八戸市社会福祉協議会の生活支援員の藤村静香さん（右）と橋館晴子さん（左）、2人を統括する馬場信一地域福祉課長

DATA

社会福祉法人 八戸市社会福祉協議会

〒039-1166
青森県八戸市根城 8-8-155
八戸市総合福祉会館1階
TEL 0178-47-2940
FAX 0178-47-1881

URL
<http://www.hachinohe-shakyo.or.jp>

「一般的に見て、暮らしあやすい土地だということは言えるでしょう」と語るのは、支援活動を統括する地域福祉課長の馬場信一さん。地域のサロンやサークルを紹介してほしいという避難者からの相談は、支援を開始した2012年4月当初から多かつた。

「市内には25の地区社協があり、それぞれが高齢者サロンや子育てサロンを開き、地域に溶け込みたいという人たちの受け皿になっています」（馬場さん）

既存の地域資源も十分活用しながら、避難者のニーズに応えている。（本）

女性たちが端布を手に

思い思いに針を繰る

布製のバッグや人形が

少しずつ形になっていく

春の日が差すリビングに

穏やかな時が流れる
人の心が

ぽかぽかと

温かくなりますように…

そんな願いが

この集いの場をつくつた



代表の菊池洋子さん



思い思いの場所で作業に打ち込む



陽だまりの会

宮城県山元町字西頭無43-35
問合先：特定非営利活動法人
ささえ愛山元
TEL 0223-37-3333

A photograph showing two women sitting at a white table, focused on their work. The woman on the left, with short grey hair, is wearing a maroon sweater and is working on a small white object, possibly a birdhouse. The woman on the right, with dark hair, is wearing a blue patterned sweater and is working on a small black object. They are surrounded by various craft supplies, including plastic containers, tools, and materials. In the background, there are other people and a dining area with tables and chairs.



和気あいあいと作業が進む

活動拠点は、花釜地区の旧JRC下駅近くの民家。高齢・障害者福祉事業を営む「NPO法人ささえ愛山元」が、震災前にデイサークス施設として使っていたところ。津波で被災したが、修復して住民に開放している。会には、津波被害を受けた人も、強い揺れで被害を受けた人も、難を逃れた人もいる。居住地域や被災程度に関係なく、手芸をきっかけとした縁の糸でつながっている。(木)

洋子さん。 活動しています」と、代表の菊地
いただきながら、和氣あいあいと
べりを楽しみ、持ち寄った料理も

宮城県山元町の手芸サークル「陽だまりの会」は、着物や帯、ネクタイなどの古着を素材に、バッゲ、人形、ぬいぐるみなどをつくりつている。手芸好きの女性たちが昨年秋から集まり始め、口コミで参加者が増えていった。週1回の活動日には、多いときで16人が参加する。

地域包括支援センターが 支援活動のまとめ役に

岩手県大槌町



町社協所属の生活支援相談員。高齢者や障害者など主に生活弱者に重点を置いた見守り活動などを行っている

相談員は戸別訪問

のほか、集会所での

サロン開催、被災者

向け情報紙の編集・

発行なども行う。相

談員事業とは別に、

町社協は仮設住宅で

の総合相談、サロン、

地域交流などの拠点

としてのサポートセ

ンターと、ひとり暮

らしが困難な人を受

け入れる共同仮設住

宅の運営も担う。

サポートセンター

と共に仮設住宅の設

置・運営は、あかね

会と堤福社会も町社協と同

様、町の委託を受けて行つ

ており、町内で3か所運営

されている。

(以下、支援員) を配置す
る事業を2012年2月に
開始した。

事業の発注は、2013

年度までは町の行政事務を

代行する形で北上市が行つ

ていた。2014年度から

は、町が直接発注する形に

改められている。

人口の3割超が仮設住宅に

震災で中心市街地に壊滅的被害を受けた大槌町。犠牲者は行方不明や関連死も含め1284人に上る。人口は2014年3月末現在で1万2673人。震災前の2011年3月1日と比較すると約2500人減った。高齢化率は32.7%。町内48か所の仮設住宅の高齢化率もほぼ同じ。仮設住宅は、設置戸数が2106戸で、3月末現在1879戸4119人が入居する。借り上げ住宅(みななし仮設住宅)は、県内で286世帯となっている。災害公営住宅は、15地区980戸の建設を計画。これまでに3地区125戸が完成し、今年度は、さらに2地区36戸を整備する。残りは2015年度以降の完成を見込む。防災集団移転は、7か所(宅地計17区画)

で造成が完了、分譲や貸し出しが行われている。市街地の土地区画整理は4地区(計画人口計3410人)で造成工事が進行中だ。仮設住宅などから新しい「我が家」への転居は、これからが正念場となる。コミュニティの再生、転居が進むにつれて仮設住宅に取り残される人たちの孤立防止、高齢化への対応など、求められる支援の内容も、今後複雑さを増していく。

現在、被災者支援は主に、町、町社会福祉協議会、医療法人あかね会(本部・大槌町)、社会福祉法人堤福祉会(同)、人材派遣会社の(株)ジャパンクリエイト(本社・大阪市)の5者が役割分担して行う体制をとる。仮設住宅などの見守り活動は、町社協とジャパンクリエイトがそれぞれ行う。町社協の見守りは支援ニーズの高い世帯に重点

を置き、生活、健康状態の確認だけでなく相談、傾聴などにも対応。一方、ジャパンクリエイトは安否確認を基本とし、毎日全戸巡回する。内容と目的に違いがあり、両者が機能を補完し合って緻密な見守りが行われている。

町社協で見守りを担当するのは「生活支援相談員」(以下、相談員)で、統括役1人を含め現在14人。戸別訪問は、仮設住宅、みなし仮設住宅のほか、在宅被災者、災害公営住宅も含む約2500世帯が対象。このうち特に、ひとり暮らし高齢者、病弱者、障がい者、認知症の初期症状がある人など約500世帯は、週1回から月1回の定期的な見守り訪問を行う。それ以外の世帯は、おおむね3か月に1回程度の頻度で訪問し、生活状況を確認するなどしている。

県内2例日の派遣会社活用

ジャパンクリエイトは、被災者を雇用して、仮設住

宅の集会所に「地域支援員」

事業の発注は、2013年度までは町の行政事務を代行する形で北上市が行っていた。2014年度からは、町が直接発注する形に改められている。

人材派遣会社への事業委

託は、支援員の募集・採用・労務管理・人材育成などに民間ノウハウを導入する取り組みとして注目されている。支援員に対する取扱いは、同社がパソコン教室、認知症サポート養成講座、傾聴講習、応急処置講習などを定期的に実施。個人のスキルアップを図るとともに、支援活動に役立たせている。同社による支援員配置は、大船渡市が最初（2011年9月開始）で、同町は2例目。

支援員の主な業務は、住民の見守り、集会所管理、自治会活動の補佐などだ。



大ヶ口地区災害公営住宅の入居者が自治会づくりに向けて交流（2013年12月）

※写真提供：町総合政策課



長屋形式で、住民交流にも配慮した設計の大ヶ口地区災害公営住宅（2013年8月の見学会）

※写真提供：町総合政策課

仮設住宅団地48か所のうち、比較的規模が大きい26か所に集会所があり、支援員はそのうち25か所に2人～6人が常駐。集会所がない団地も含め、毎日1、2回、全戸訪問する。

統括マネージャーの山根康裕さんは、「住民の健康状態に変化があれば、町協の相談員や役場の保健師につないでいます。われわれの見守りは安否確認が第一義で、つなぎ役に徹しています」と説明する。配置人数は4月現在69人。年齢層は19歳から69歳までと幅

広い。平均年齢は47・8歳。支援員の存在は、集会所利用や自治会活動の活発化に大きく寄与している。

「当初、集会所はほとんど利用されていませんでした。

現在は全体で月間延べ8000～9000人が利用しています」（山根さん）。

イベントや会合がないときでも、気軽なおしゃべりを楽しみに人が集まる。住宅を自力再建したのち、わざわざ通つて来る人さえいる。自治会活動の補佐業務は、広報の作成・配布、各種イベントの運営補助など

で、自治会は現在、規模の大きな団地を中心に19か所で組織されている。

災害公営住宅で自治会組織

災害公営住宅での自治会立ち上げについては、町が積極的な働きかけを行う。

大ヶ口地区災害公営住宅（70戸）では、町が旗振り役となつて入居者交流会を開き、自治会設立に向けた氣運を醸成。今年5月に設立総会が開かれ、自治会は正式に発足した。

自治会では、同住宅に高

齢者のいる世帯が多いことを踏まえ、将来的に住民主体の見守り活動を行う方向で検討している。

今後整備される住宅でも、立地特性や整備戸数に合わせ、既存の自治会に班として編入するか、または単体の自治会を新たに立ち上げることで、コミュニティ再生を図る。

被災者支援に携わる町の関係部局と各団体は、事務方と代表がそれぞれ月1回

会議を開き、事例検討や報共有を図る。まとめ役は純子さんは、「各機関が情報出し合い、さまざまな課題への対応方針を協議します。各支援者の連携を密にして、活動の方向性を一つにすることが重要です」と、会議の意義を強調する。

町地域包括支援センターは本来、65歳以上の高齢者を支援対象とする。しかし、高齢者と若い世代の同居家庭などで生活上の問題が生じることもある。「支援の軸をどこに置くかは、慎重に見極める必要があります。アルコールや病気、心身の障害など問題が複合していることも多く、単純に年齢で区切れません」（岩間さん）。複雑な問題にも柔軟かつ適切に対処できるよう、関係各団体をはじめ、必要に応じて地域開業医とも連携する。

これらのネットワークや相談員、支援員などの人材は、今を乗り切るだけではなく、将来、真に暮らしやすいまちを実現する貴重な資源にもなるだろう。

町地域包括支援センター（町長寿課内に設置）が務める。

地域包括支援班長の岩間

純子さんは、「各機関が情報出し合い、さまざまな課題への対応方針を協議します。各支援者の連携を密にして、活動の方向性を一つにすることが重要です」と、会議の意義を強調する。

町地域包括支援センターは本来、65歳以上の高齢者を支援対象とする。しかし、高齢者と若い世代の同居家庭などで生活上の問題が生じることもある。「支援の軸をどこに置くかは、慎重に見極める必要があります。アルコールや病気、心身の障害など問題が複合していることも多く、単純に年齢で区切れません」（岩間さん）。複雑な問題にも柔軟かつ適切に対処できるよう、関係各団体をはじめ、必要に応じて地域開業医とも連携する。

これらのネットワークや相談員、支援員などの人材は、今を乗り切るだけではなく、将来、真に暮らしやすいまちを実現する貴重な資源にもなるだろう。

宮城県サポートセンター支援事務所の活動

東日本大震災後、被災市町村では、被災者の生活を支援するために戸別訪問や相談・調整、地域支援を行う「支援員」を配置しました。「支援員」とひとくちにいっても、被災市町村に設置された「介護等のサポート拠点（サポートセンター）」の生活援助員（LSA）や、市町村社会福祉協議会の生活支援相談員、コミュニティの再構等を図る復興支援員など、さまざまな名称、役割を担う支援員が配置されています。宮城県内だけでも約800人の各種支援員が活動しています。

宮城県では2011年9月に「宮城県サポートセンター支援事務所」を設置し（宮城県社会福祉士会が

運営受託）、長期目標として「住民主体のまちづくりと地域福祉の実現」を掲げて、被災者の生活支援にあたる「支援員」の活動をバックアップしてきました。

今年度は、これまで取り組んできた①支援者研修事業、②専門職派遣事業、③アドバイザー派遣事業、④ヒアリング事業、⑤みなし・在宅被災者支援事業のほか、前年度に実施した地域福祉コーディネーター養成研修検討会でのプログラム開発を踏まえ、「地域福祉コーディネート技術研修」および「地域福祉マネジメント研究会」を開くとともに、宮サポの活動を振り返り今後につなげる「調査研究事業」に新規で取り組みます。

平成26年度 宮城県被災者支援従事者研修 研修体系

宮城県・宮城県サポートセンター支援事務所

【新規・補充採用者対象】

サポーター基礎研修 (3日間研修 1会場程度)

- ・サポーター活動の理念と目標・役割
- ・被災者の暮らしの変遷と生活課題
- ・支援を必要とする被災者の理解と具体的支援
- ・信頼関係の育み方と実態把握の方法
- ・住民同士の支え合い・見守り活動の方法 等

ステップアップ研修 (2日間研修 1会場程度)

- ・事例を深く理解するための視点と方法の理解
- ・問題解決のために必要な支援についての考察
- ・支援の展開力を高めるための事例検討の方法
- ・事例検討 等

【基礎・ステップアップ研修既受講者対象】

分野別研修・情報交換会 (1日研修 4会場)

- ◇仙台会場 ◇石巻会場 2回 ◇気仙沼会場
- ①地域で活動している住民や団体との情報交換会
 - ②認知症の人の理解と安心して暮らせる地域づくり
 - ・認知症高齢者と家族介護者への理解
 - ・地域で支え合う仕組づくり
 - ・SOS 循環ネットワークの取り組み 等
 - ③生活困窮者（世帯）のおかれている状況と自立支援
 - ・生活困窮者自立支援プログラムとは
 - ・居場所づくりから地域づくりへ 等

地域支え合い情報紙の活用

小地域別・事例検討会 (日常生活圏域や小学校区等)

市（区）町村別・事例研究会

圏域事例研究会 (1日研修 4会場)

仙台・石巻2回・気仙沼会場

スーパーバイザー研修 (1日研修 2会場)

◇仙台会場 ◇石巻会場

- ・業務としてのスーパーバイザー
- ・つなぐ支援を念頭においたスーパーバイザーの役割
- ・マネジメント業務の振り返りとスーパーバイジョン機能
- ・復興期を視野に入れた組織内マネジメント
- ・阪神・淡路大震災の教訓に学ぶ
- 災害公営住宅への転居の支援等

災害公営住宅への移行対策研修Ⅰ 転居期研修 (2日間研修 5会場)

前期：石巻会場 2回、後期：仙台・石巻・気仙沼会場

- ・災害公営住宅への転居と支援の方法
- ・地域で受け入れ態勢をつくる支援の方法
- ・住民の見守り・支え合いを進める支援と実際
- ・事例検討 等

災害公営住宅への移行対策研修Ⅱ 地域生活支援研修①～④ (1日間研修 3会場)

◇仙台会場 ◇石巻会場 ◇石巻会場

- ①要援護者のニーズ発見と支援をつなぐ福祉マップづくり
- ②住民が運営するサロン（つどい場）づくりの方法
- ③コミ屋敷や住民トラブルの対応
- ④自治会立ち上げ支援と地域との協働 等

支援員の福祉専門職化支援

希望者で一定の勤務経験者

介護職員初任者研修

<宮城県介護福祉士会>

【地域支援事業】

生活支援コーディネーター養成研修 (平成27年度以降)

地域福祉コーディネーター基礎研修 (2日間研修 4会場)

◇仙台会場 ◇石巻会場 2回 ◇気仙沼会場

- ・地域福祉コーディネーターの基本
- ・コミュニティワーク（地域福祉）の基礎
- ・地域福祉の地域診断 等

地域福祉 コーディネート 中堅研修

地域福祉 マネジメント研修 (管理者研修・研究会方式)

平成26年度 宮城県サポートセンター支援事務所 活動内容

主な活動領域

- ①被災市町のサポートセンター運営支援
(ボランティアセンター等関連機関を含む)
- ②仮設、みなし仮設、在宅居住者支援(地域サロン活動支援、復興公営住宅支援を含む)
- ③災害公営住宅移行期における要援護者へ

連携団体・関連機関

一般社団法人 宮城県社会福祉士会
一般社団法人 パーソナルサポートセンター
特定非営利活動法人 チャイルドラインみやぎ
全国コミュニティライフサポートセンター
宮城県精神保健福祉士会
みやぎ心のケアセンター
社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会
みやぎ連携復興センター
東日本大震災支援全国ネットワーク JCN
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
仙台弁護士会
宮城県ケアマネジャー協会
宮城県
復興庁 宮城復興局（依頼中）

長期目標

住民主体のまちづくりと地域福祉の実現

短期目標

被災市町のサポートセンター / 関連機関の運営支援を通じて要援護者等の被災者の生活再建・自立を支えていく
(災害公営住宅移行期における支援体制の確立、地域福祉の実現)

平成26年度 重点目標

- ①各サポートセンター、関連機関へのヒアリング等による課題の共有、整理を重ねて、地域移行に向けての支援体制づくりに協働で推進していく。
- ②地域福祉コーディネート技術研修の実施等を通じて、被災地における地域福祉を担う人材の育成を推進していく。

平成26年 宮城県サポートセンター支援事務所事業計画

| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
|---|--|---|--|--|---|---|
| <p>(1) 支援者研修</p> <p>◎被災者支援に係る従事者研修の継続実施</p> <ul style="list-style-type: none">①サポート基礎研修②ステップアップ研修 事例検討 スーパービジョン 災害公営住宅移行期 (以上、CLC委託) <p>◎地域福祉コーディネート技術研修 (CLC委託)</p> <ul style="list-style-type: none">基礎編応用編サボセン、社協、NPO等の人材を育成して、地域福祉の担い手としていく <p>◎マネジメント研究会</p> <ul style="list-style-type: none">地域福祉の担い手の運営・管理にあたる組織間における仕組みづくり、マネジメントの共有を図り、各市町における地域福祉の推進を図る。災害公営住宅移行期支援、宮城モデルの研究LSA等の登用と運用地域包括ケアとの関係市町社協、NPO等の支援機関の連携、役割分担25年度検討会のメンバーの一部継続（学識経験者等） | <p>(2) 専門職（家）派遣</p> <p>被災者支援のため、各市町、サボセン等協力し、各専門職を派遣していく。</p> <p>①個別相談対応</p> <p>ポートセンター、市町社協、市町からの申し出により、個別相談対応（訪問可）、各種相談会、各種ケア会議等へ専門職を派遣。 弁護士、社福士、精保福士等の派遣</p> <p>②地域支援のサポート</p> <p>被災者の生活継続性、生活機能の維持を目的に、医療保健、福祉、NPO、ボラと連携し、専門職を派遣。生活不活発病予防の取組を重点課題として行う</p> <p>③法テラスへの専門職派遣法</p> <p>テラスとの協働での相談会開催、臨時出張所への社福士等の派遣</p> <p>④心のケアセンター等との連携</p> <p>協働でヒアリング、相談会、ケア会議等へ派遣</p> <p>⑤NPOとの連携</p> <p>みやぎ連携、JCN、支援Pの中間支援団体を通じたNPOと市町とのマッチング（地域福祉分野）</p> | <p>(3) アドバイザー派遣</p> <p>被災者支援のため、アドバイザーを派遣する</p> <p>※アドバイザー 元兵庫県社協 浜上章 社会福祉士 真壁さおり 社会福祉士 山下隆二 (前石巻市社協アドバイザー)</p> <p>①地域福祉活動計画策定等の支援</p> <p>各市町復興計画、各市町社協地域福祉活動計画等に反映される、被災者支援活動計画等の策定を支援し、地域住民（被災者）の参画できる計画の実現を目指す</p> <p>②ヒアリングと協働で支援者（スタッフ、NPO等）への支援</p> <p>スーパービジョン 研修、ケア会議等での助言 運営等のマネジメント助言</p> <p>③阪神・淡路大震災の支援事例や必要な情報提供、アドバイス</p> <p>災害公営住宅移行期の支援の在り方への助言・指導</p> <p>④アドバイザーとしての報告</p> <p>月例報告を受け、各事業に反映していく。</p> <p>⑤地域福祉の担い手の養成や支援に係る検討会、調査研究の委員としての活動</p> | <p>(4) ヒアリング事業</p> <p>各市町、サポートセンターのスタッフ等への聞き取り調査（ヒアリング）を通じ、サポートセンター事業の円滑な運営に資する支援を行う</p> <p>①専門職によるヒアリング</p> <p>各圏域毎に担当者を配置、CSW等協力団体と提携し、各サポートセンターに派遣。課題の共有と理解を通じて必要な支援を行う。</p> <p>②ヒアリング後の支援方針の策定と実行</p> <p>支援方針の共有、協働での具体的取組を基本に行う。運営・管理にあたってのバックアップ</p> <p>③県、市町行政・関係団体を交えての課題共有</p> <p>各関係機関と協調した支援（心のケアセンター等）災害公営住宅移行期における各市町に応じた支援体制づくりへのサポート</p> <p>④災害公営住宅移行期、地域移行後のサポートセンター事業の継続的な運用に向けたヒアリング、</p> | <p>(5) みなし・在宅被災者支援</p> <p>交流会・総合相談会の開催県下各福祉圏域で企画交流会・相談会で、<ul style="list-style-type: none">・生活情報の提供・同郷者との交流・生活全般に関する総合相談などを行う。県・市町社協と協働開催※県外からの被災者支援も視野に、各県保健福祉事務所、圏域市町、市町社協等との連携を強化していく。</p> | <p>(6) 調査研究</p> <p>宮城方式のサポートセンター運営に係る評価地域移行に向けての宮城モデルの提案 スタッフ、運営主体、市町県、その他関連機関等CLCへの委託</p> | <p>(7) 連絡会議</p> <p>サポートセンターを軸とした要援護者支援に関わる関係者間の連絡会議 今後の地域移行とリンクした支援体制の確立に向けた協議と調整（課題等の共有と展望）</p> |

阪神・淡路大震災の経験を東北につなぐ

第3回 場所からはじまる「つながり」

(最終回)

清原 桂子 神戸学院大学 現代社会学部 教授

阪神・淡路大震災後のある災害公営住宅でのこと。住宅の通り道に置かれたベンチに高齢男性たちが集まり、いつの間にか井戸端会議をするようになつた。ゴミ捨てのルール違反や違法駐車の問題が話題になり、「やっぱり自治会が必要や」ということに。その後、この住宅では自治会がつくれ、住民の人間関係をつくるためのイベントや「ふれあい喫茶」などを活発に催していくことになった。中心になつたのは、最初の発端になつた退職した男性たちと、なにかみんなのための子育て期後の女性たちだ。そんなふうになつたのは、震災後の避難所や仮設住宅のたいへんな状況のなかで、助け合い支え合つてきた経験があつたことが大きいが、意外に大きな役割を果たしたのは、人が集まるベンチというしきが、あったことである。そんな



阪神・淡路大震災復興支援館(仮設)
1996年7月～2002年3月

の住宅では自治会がつくれ、住民の人間関係をつくるためのイベントや「ふれあい喫茶」などを活発に催していくことになった。中

心になつたのは、最初の発端になつた退職した男性たちと、なにかみんなのための子育て期後の女性たちだ。

「やつぱり自治会が必要や」ということに。その後、この住宅では自治会がつくれ、住民の人間関係をつくるためのイベントや「ふれあい喫茶」などを活発に催していくことになった。中

心になつたのは、最初の発端になつた退職した男性たちと、なにかみんなのための子育て期後の女性たちだ。

こうした集会施設は、東日本大震災でも、行政・民間双方の力で整備され、活用されているが、今も、被災地では、住民主体の地域活動をやろうと思つても、津波で流され、集まる場所がないという声があちこちで聞かれる。商店街の一角を使わせてもらつたり、時間限でプレハブの建物を建てたりなどもされているが、可動式のものも含めて、な

【プロフィール】

神戸学院大学現代社会学部教授
関西大学講師を経て、1992年兵庫県立女性センター初代所長。
1995年1月の阪神・淡路大震災後、兵庫県生活復興局長。のちに、県労働部長、復興総括部長、県民生活部長、理事。県退職後、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長を経て、今年4月から現職。

そんなふうになつたのは、震災後の避難所や仮設住宅のたいへんな状況のなかで、助け合い支え合つてきた経験があつたことが大きいが、意外に大きな役割を果たしたのは、人が集まるベンチといふしきが、あったことである。そんな

は、震災後の避難所や仮設住宅のたいへんな状況のなかで、助け合い支え合つてきた経験があつたことが大きいが、意外に大きな役割を果たしたのは、人が集まるベンチといふしきが、あったことである。そんな

地域で身近なところで集まる場所とともに、広域拠点の役割も大きい。阪神・淡路大震災の翌年、企業の更地を借りて仮設で建

てた「阪神・淡路大震災復興支援館」は5年半で290万人が利用し、そこで昼も夜も土日も頻繁に繰り返された被災者・支援者・行政職員たちのフランクな議論は、全体像のわかりにくく大規模災害からの復興の状況を共有し、ネットワークを広げ、次の展望を切り開く原動力にもなつた。その機能は、恒久施設としての「人と防災未来センター」に引き継がれ、今

サポートセンター行脚

宮城県サポートセンター支援事務所 所長 鈴木守幸

2014年5月から、当支援事務所に新たなアドバイザーが来てくれました。昨年度に石巻市社協で登用された地域福祉コーディネーターのアドバイザーとして、三重県から単身で入られた山下隆二さんです。兵庫県からアドバイザーとして来られて3年目を迎える浜上章さんからの強い推薦を受け、当支援事務所として要請し快諾を得ました。浜上さんとはまた一味違う元「社協マン」です。当支援事務所は市町社協の応援団のようなものですね。

ここに来て、災害公営住宅移行期を見すえた支援のあり方が混迷しています。阪神・淡路大震災の教訓を得て、これまでのサポートセンターの支援員の皆さんを活かす形で宮城版のLSA登用を実現したい。これは、今の宮城の被災地、地域に不可欠な仕組みです。

よって、地域福祉の活動を実践されてきたお二人のアドバイザーにサポートセン行脚をお願いしつつ、寄り添い型見守り支援の展開を恒常化したいと思っています。

宮城県サポートセンター支援事務所

〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-7-4 宮城県社会福祉会館3階
TEL 022-217-1617 FAX 022-217-1601

災害公営住宅の完成は、ゴールではありません。阪神・淡路大震災の教訓を真摯に学び、地域として、被災された人たちの「孤立」を防ぐことに配慮をすべきです。これは、今の社会においても欠かせない視点で、地域住民の「孤立」を防ぐ具体的な方策として、地域の福祉力を高めるたいせつなツールになります。2人のアドバイザーの登用は、このツールをマネジメント、コーディネートする人財や組織への働きかけの強化でもあります。

当支援事務所は有期限の組織で、仮設住宅がなくなるとその使命は終わるのかもしれません、今までは、地域に戻られた被災者、地域住民の「孤立化」が目に見えています。仮設住宅の被災者支援にあたられた支援員の皆さんの働きが、災害公営住宅や地域でも継続されていくことを確認するまでは辞められません。浜上さんや山下さんの苦労を無にすることはできません。今少し、老いに負けない気持ちを維持したいですね。今日も早く寝ます！

平成26年度 宮城県被災者支援従事者研修 事例研究会

～効果的な支援のためのネットワークづくりと
支援アプローチの理解～

【気仙沼会場】7月3日(木) 気仙沼保健福祉事務所

【石巻会場①】7月10日(木) 朋友館(石巻市社会福祉協議会 災害復興支援対策課内)

【石巻会場②】7月17日(木) 朋友館(石巻市社会福祉協議会 災害復興支援対策課内)

【仙台会場】7月31日(木) 戦災復興記念館

お問い合わせ先 TEL 022-727-8730 (担当／伊藤、永坂)

ひとりごと

あなたにちょうどいい！

仏教の「大藏經」という経典の中に、お釈迦様が言わされたという言葉があります。私の好きな、たいせつにしている言葉です。

“あなたにちょうどいい”

今のあなたに、今の妻がちょうどいい
今のあなたに、今の夫がちょうどいい
今のあなたに、今の親がちょうどいい
今のあなたに、今の子どもがちょうどいい
今のあなたに、今の友がちょうどいい
今のあなたに、今の仕事がちょうどいい
死ぬ日もあなたにちょうどいい
すべてがあなたにちょうどいい

サポーターのあなたへ！



宮城県サポートセンター支援事務所
アドバイザー 浜上 章

大きな災厄に出合ったのに、配偶者や家族とうまくいっていないのに、今の仕事が自分に向いてないと思っているのに……。なんで“ちょうどいい”ねん？と思うのもっともだと思います。でも、お釈迦様が言わされたこの言葉のなかには、深い意味が込められているのだろうなと思います。

今自分が出会っている人、できごと、環境をどう受け止めるか？ 人によってそれぞれです。自分が経験し、成長するための貴重な機会として受け止めることができれば、受け入れがたい現実にも違う意味合いが見えてきます。そして、時間が経つことで意味が違って見えてきたりします。

今、支援に携わっている人を思い浮かべながらこの記事がちょうどいいのかどうか？ 自問しながら。

宮城県仙台市に建つ復興公営住宅（災害公営住宅）、北六番丁市営住宅。震災前より改修工事を行っていた市営住宅の12世帯を復興公営住宅とし、2013年4月より入居が始まった。



サロンでは住民のハーモニカ演奏に合わせ、季節の歌をうたう

現在、一般の入居者も含め、50世帯が暮らしている。入居から1年が経つ今、同住宅では、住民による自主的なサロンが開催されている。

サロンの始まりは入居翌月の5月。仙台市青葉区社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーが中心となり、復興公営住宅入居者と仙台市社会福祉協議会中核支えあいセンター、民生委員児童委員との顔合わせを兼ねた、お茶飲みサロンが開催された。そのとき、

参加した入居者から出たのは、「自治会が立ちあがつたら、加入したい」「サロンがあつたら参加したい」という声。さつそく支援者たちが自治会に相談。すると自治会から、「みんな同じ住宅の住民。新しい自治会もサロンも一緒につくっていこう」という提案が。住民全員で新たな自治会を一から設立。2か月に1回行われるサロンでは、お茶や会話を楽しむだけでなく、毎回、住民が紙

芝居やハーモニカなどの特技を披露しているといった特徴も。自治会長の江尻正子さんは、「特技をもっている人がいるので、みんなにいろいろとお願いしているんです。サロンの世話役も新しく入居した人がしてくれているんですよ。暮らし始めた時期に関係なく、みんな一緒にやって楽しく暮らしています」と、につくり。青葉区社協統括コミュニティソーシャルワーカーの川村みきさんも、「サロンでの出会いをきっかけに支え合いや助け合いが生まれていているようですね」と話す。

購読者を募集しています!

「月刊 地域支え合い情報」を年間購読しませんか？
お知り合いの方へのプレゼントにもご利用ください。

●購読会員 年3,600円（年12回、送料込み）

購読ご希望の方は下記口座へお振り込みください。編集部にて確認次第、情報紙を発送いたします。

＜お振込先＞ ●ゆうちょ銀行振替口座

口座番号：02260-9-46303

加入者名：全国コミュニティライフサポートセンター

*通信欄に、「地域支え合い情報 購読費」と記入したうえで、①お届け先の住所と②何号からの購読申込みか、支援会員の方は③希望する送付先のあて名、または④「指定なし」と記入してください。

お知らせ

平成26年度 岩手県災害公営住宅への移行研修
災害公営住宅への移行研修（基礎編）

【釜石会場】6月23日（月） 【大船渡会場】6月24日（火）
【久慈会場】6月30日（月） 【宮古会場】7月1日（火）

平成26年度 岩手県高齢者等サポート拠点職員等研修

基礎研修・情報交換 【宮古会場】7月14日（月）・15日（火）
【釜石会場】7月22日（火）・23日（水）

お問い合わせ先 TEL 022-727-8730（担当／伊藤、永坂）



北六番丁市営住宅（宮城県仙台市）



北六番丁市営住宅

☆次号予告 特集「住民発！ 新しいまちづくりのカタチ」

読者の声

月刊「地域支え合い情報」は、コミュニティ（地域づくり）から震災・復興を考え、提案していくために生まれた情報紙です。ぜひ忌憚のないご意見・ご感想をFAXまたはメールにて編集部までお聞かせください。

21号を読んで…

・仙台市内で町内会の婦人部班長をしています。偶然情報紙を手に取る機会がありました。阪神・淡路大震災の経験や、東日本大震災の沿岸被災地で現在行われているさまざまな活動は、被災地以外の町内会でも参考になると思います（仙台市・Tさん）

あなたの活動・地域の活動情報を寄せください！

TEL 022-727-8730 FAX 022-727-8737
E-mail joho@clc-japan.com

編集後記

岩手県大槌町で震災翌日から町の様子を撮影し続けるアマチュア写真家・伊藤陽子さんの写真集を入手。現地で被災直後と今を見比べると、がれきが撤去され造成が進む風景に復興の力を感じると同時に、その苦難の道のりも思われ、胸がぶぶられました（木村）